

# 年金記録訂正請求に係る答申について

中国四国地方年金記録訂正審議会  
平成27年6月30日答申分

## ○答申の概要

(1) 年金記録の訂正を不要としたもの 5件

国民年金関係 1件

厚生年金保険関係 4件

厚生局受付番号：中国四国（受）第 1500059 号

厚生局事案番号：中国四国（国）第 1500005 号

## 第 1 結論

昭和 52 年 12 月から昭和 54 年 3 月までの請求期間、昭和 56 年 4 月から昭和 57 年 2 月までの請求期間及び同年 9 月から昭和 59 年 9 月までの請求期間については、国民年金保険料を納付した期間に訂正することを認めることはできない。

## 第 2 請求の要旨等

### 1 請求者の氏名等

氏 名 : 女  
基礎年金番号 :  
生 年 月 日 : 昭和 30 年生  
住 所 :

### 2 請求内容の要旨

請 求 期 間 : ① 昭和 52 年 12 月から昭和 54 年 3 月まで  
② 昭和 56 年 4 月から昭和 57 年 2 月まで  
③ 昭和 57 年 9 月から昭和 59 年 9 月まで

私が勤務した事業所を退職した後である請求期間①、②及び③（以下「請求期間」という。）については、私自身に収入があったことから、夫が加入していた共済組合の被扶養者になれず、当該期間は国民年金及び国民健康保険に加入した。

国民年金の加入手続を夫が行った上、保険料の納付も、毎月、夫に保険料相当額を預け、市役所内にあった金融機関の窓口で納付していたと記憶しているにもかかわらず、請求期間が未加入とされていることに納得できないので、調査の上、記録を訂正してほしい。

## 第 3 判断の理由

請求者の国民年金手帳記号番号は、オンライン記録から、平成 4 年 8 月 11 日に A 市において払い出されたことが確認でき、この頃に加入手続が行われ、勤務していた事業所を退職した翌日の同年 5 月 31 日に国民年金の被保険者資格を初めて取得している上、同市が管理した請求者に係る国民年金被保険者名簿（C S V データ）の資格記録は、オンライン記録と一致していることから、請求期間は国民年金の未加入期間として管理されており、制度上、保険料を納付することができない期間である。

また、請求者は、請求期間において勤務した事業所を退職する都度、請求者に代わってその夫が A 市で国民年金の加入手続を行い、国民年金保険料を納付していたと主張しているが、改製原戸籍の附票によると、請求者が昭和 52 年 1 月の婚姻時から現在まで継続して同市に住所地があることが確認でき、請求者に対し、同市が重複して

国民年金手帳記号番号を払い出し、国民年金保険料の納付書を発行していたとは考え難い上、オンライン記録による氏名検索及び国民年金手帳記号番号払出簿検索システムによる検索を行っても、請求者に別の手帳記号番号が払い出された形跡は見当たらない。

さらに、請求者は、請求期間は国民健康保険に加入の上、請求者の夫が国民健康保険料を国民年金保険料と一緒に毎月納付していたと主張しているが、i) A市は、昭和58年4月から国民年金保険料の納付方法が毎月納付に変更となったと回答していること、ii) B共済組合は、請求期間①及び③のうち昭和57年11月15日から昭和58年11月21日までの期間において、請求者をその夫の被扶養者として同共済組合が認定していたと回答していること、iii) オンライン記録から、請求期間③のうち昭和58年11月21日以降の期間は、請求者が勤務していた事業所において政府管掌健康保険に加入していることが確認できることから、請求者の主張とは相違する。

加えて、請求者は、請求期間に係る国民年金の加入手続及び国民年金保険料の納付に関与しておらず、請求者の加入手続及び保険料を納付したとする請求者の夫は既に亡くなっており、当該期間における保険料納付の状況等を確認することができない。

このほか、請求者が請求期間の国民年金保険料を納付していたことを示す関連資料（家計簿、確定申告書等）は無く、ほかに当該期間の保険料が納付されていたことをうかがわせる周辺事情も無い。

これら請求内容及びこれまで収集した関連資料、周辺事情を総合的に判断すると、請求者が請求期間の国民年金保険料を納付していたものと認めることはできない。

厚生局受付番号：中国四国（受）第 1500031 号

厚生局事案番号：中国四国（厚）第 1500025 号

## 第 1 結論

請求期間について、請求者の A 社における厚生年金保険被保険者資格の取得年月日の訂正を認めることはできない。

## 第 2 請求の要旨等

### 1 請求者の氏名等

氏 名 : 男  
基礎年金番号 :  
生 年 月 日 : 昭和 27 年生  
住 所 :

### 2 請求内容の要旨

請 求 期 間 : 昭和 56 年 8 月 26 日から昭和 57 年 3 月 1 日まで

私は、昭和 56 年 8 月に A 社に入社し、B 業務の営業職として働いていた。しかし、請求期間の厚生年金保険の記録が無いので、調査の上、記録を訂正してほしい。

## 第 3 判断の理由

A 社の回答及び同僚の陳述により、具体的な時期は不明であるが、請求期間当時、請求者が同社に勤務していたことが推認できる。

しかしながら、A 社の現在の担当者は、「当時の社会保険の取扱いはわからない。当時の取扱いを知っている者はいない。」と回答しており、請求者が記憶している同僚等 4 人を含め請求期間当時に同社で加入期間のある者 8 人に照会したところ、5 人から回答を受けたが、請求者の、請求期間における具体的な勤務状況及び厚生年金保険料の控除について陳述を得ることができない。

また、請求者が同時期に A 社に入社したとする同僚は、請求者と同様に昭和 57 年 3 月 1 日に厚生年金保険被保険者資格を取得しており、後から入社した同僚も、同社で勤務していた当初の期間の厚生年金保険の加入記録は無く、経理担当でもあった上司は、「本人の希望により、厚生年金保険に加入していない営業職がいた。」と回答していることから、同社では、請求期間当時、採用した従業員を、必ずしも勤務開始時に厚生年金保険に加入させる取扱いではなかったことがうかがえる。

さらに、雇用保険の加入記録によると、請求者は、A 社において昭和 57 年 3 月 1 日に資格を取得し、離職年月日は同年 8 月 5 日とされており、この記録は、健康保険厚生年金保険被保険者原票及びオンライン記録と一致している。

このほか、請求者は、請求者に係る厚生年金保険料を事業主により給与から控除さ

れていたことを確認できる給与明細書等の資料を所持しておらず、ほかに厚生年金保険料を控除されていたことをうかがわせる関連資料及び周辺事情はない。

これらの事実及びこれまでに収集した関連資料等を総合的に判断すると、請求者が厚生年金保険被保険者として請求期間に係る厚生年金保険料を事業主により給与から控除されていたと認めることはできない。

厚生局受付番号：中国四国（受）第 1500036 号

厚生局事案番号：中国四国（厚）第 1500026 号

## 第 1 結論

請求期間について、訂正請求記録の対象者の A 社 B 工場及び同社 C 支店における厚生年金保険被保険者資格の取得年月日及び喪失年月日の訂正を認めることはできない。

## 第 2 請求の要旨等

### 1 請求者の氏名等

氏名（続柄）：女（子）  
基礎年金番号：  
生 年 月 日：昭和 38 年生  
住 所：

### 2 被保険者等の氏名等

氏 名：男  
基礎年金番号：  
生 年 月 日：昭和 13 年生

### 3 請求内容の要旨

請 求 期 間：昭和 31 年 4 月から昭和 33 年 12 月まで

私の父は、高校を卒業後、A 社の事業所（同社 B 工場あるいは同社 C 支店）に勤務していたと聞いているが、請求期間に係る厚生年金保険の記録が無いので、調査の上、記録を訂正してほしい。

## 第 3 判断の理由

訂正請求記録の対象者は既に死亡しており、請求者も、訂正請求記録の対象者の姉から請求内容について聞いたとしており、訂正請求記録の対象者の請求期間における具体的な勤務実態について確認することができない。

A 社 B 工場については、同社 B 工場は既に廃止されており、同社 B 工場の請求期間当時の従業員の記録を引き継いでいる D 社は、当時の記録が残っておらず、訂正請求記録の対象者の勤務状況は不明であると回答しており、請求期間において同社 B 工場での厚生年金保険被保険者記録が確認できる 20 人に照会し、13 人から回答を得たが、全員が訂正請求記録の対象者を記憶していないと回答していることから、訂正請求記録の対象者の請求期間における勤務実態について確認することができない。

また、A 社 B 工場に係る健康保険厚生年金保険被保険者名簿を確認したが、請求期間において訂正請求記録の対象者の名前は見当たらない。

このほか、訂正請求記録の対象者の請求期間における厚生年金保険料の控除について確認できる関連資料及び周辺事情はない。

A社C支店については、同社C支店の請求期間当時の従業員の記録を引き継いでいるE社は、請求期間当時の従業員の資料の中に、訂正請求記録の対象者の資料が無いところから、訂正請求記録の対象者は在籍していないと回答しており、請求期間において同社C支店で厚生年金保険被保険者記録が確認できる11人に照会し、6人から回答を得たが、全員が訂正請求記録の対象者を記憶していないと回答していることから、訂正請求記録の対象者の請求期間における勤務実態について確認することができない。

また、請求者は、訂正請求記録の対象者は製造の仕事をしていたと説明しているところ、上記6人のうち請求期間当時のA社C支店の総務・庶務担当であった者は、「A社C支店は、営業職を中心に30人前後が勤務する事業所であった。」と陳述している。

さらに、A社C支店に係る健康保険厚生年金保険被保険者名簿を確認したが、請求期間において訂正請求記録の対象者の名前は見当たらない。

このほか、訂正請求記録の対象者の請求期間における厚生年金保険料の控除について確認できる関連資料及び周辺事情はない。

これらの事実及びこれまでに収集した関連資料等を総合的に判断すると、訂正請求記録の対象者が厚生年金保険の被保険者として請求期間に係る厚生年金保険料を事業主により給与から控除されていたことを認めることはできない。

厚生局受付番号：中国四国（受）第 1500066 号

厚生局事案番号：中国四国（厚）第 1500027 号

## 第 1 結論

請求期間について、請求者の A 社における厚生年金保険被保険者資格の取得年月日及び喪失年月日の訂正を認めることはできない。

## 第 2 請求の要旨等

### 1 請求者の氏名等

氏 名 : 男  
基礎年金番号 :  
生 年 月 日 : 昭和 29 年生  
住 所 :

### 2 請求内容の要旨

請 求 期 間 : ① 昭和 59 年 8 月 31 日から同年 10 月 1 日まで  
② 昭和 59 年 10 月 31 日から同年 11 月 2 日まで

A 社に勤務していた期間（昭和 59 年 8 月 31 日から同年 11 月 2 日まで）の給与明細書を所持しており 2 か月分の厚生年金保険料が控除されているにもかかわらず、1 か月の厚生年金保険の加入記録がないので、請求期間について厚生年金保険被保険者期間として記録を訂正してほしい。

## 第 3 判断の理由

請求者から提出のあった給与明細書（写）及び日記から、請求者が、請求期間当時、A 社に勤務していたことが推認できる。

また、当該明細書（写）には、当該事業所名の記載が無く発行先が不明であるものの、請求者の昭和 59 年 10 月に係る厚生年金保険被保険者資格の取得は、A 社において取得したものであることが確認できる上、昭和 59 年 10 月 25 日支給分及び昭和 59 年 11 月 24 日支給分の給与明細書から、厚生年金保険料（11,660 円）が控除されていることが確認できる。

しかしながら、事業主及び複数の同僚は、「保険料は、当月控除であった。」旨の回答をしており、翌月控除であったことをうかがわせる事情も見当たらないことから、昭和 59 年 8 月分及び同年 9 月分の厚生年金保険料は控除されていないと推認できる。

また、昭和 59 年 11 月 24 日支給分の給与明細書において、同年 11 月分の厚生年金保険料が控除されていることが確認できるものの、請求者は、昭和 59 年 11 月 2 日まで勤務した（請求者の日記及び給与明細書（写）の勤務日数による）としており、厚生年金保険法第 19 条において、被保険者期間は、「被保険者期間を計算する場合には、月によるものとし、被保険者の資格を取得した月からその資格を喪失した月の前月ま



でをこれに算入する。」と規定されており、同法第 14 条において、資格喪失の時期は、「その事業所に使用されなくなった日の翌日」とする旨を規定されていることから、同年 11 月は、A 社における厚生年金保険の被保険者期間とはならない。

このほか、請求者の請求期間①における厚生年金保険料の控除について確認できる関連資料及び周辺事情はない。

これらの事実及びこれまでに収集した関連資料等を総合的に判断すると、請求者が厚生年金保険の被保険者として請求期間①に係る厚生年金保険料を事業主により給与から控除されていたことを認めることはできない。

また、請求期間②については、厚生年金保険法の規定から被保険者期間として認めることはできない。

厚生局受付番号：中国四国（受）第 1500068 号

厚生局事案番号：中国四国（厚）第 1500028 号

## 第 1 結論

請求期間について、請求者の A 社における厚生年金保険被保険者資格の取得年月日の訂正を認めることはできない。

## 第 2 請求の要旨等

### 1 請求者の氏名等

氏 名 : 女  
基礎年金番号 :  
生 年 月 日 : 昭和 29 年生  
住 所 :

### 2 請求内容の要旨

請 求 期 間 : 平成 7 年 10 月 2 日から同年 11 月 24 日まで

平成 7 年 10 月 2 日、A 社 B において臨時職員として採用され、病休・産休代員として勤務したが、請求期間の厚生年金保険の加入記録がないので、請求期間の記録を訂正してほしい。

## 第 3 判断の理由

請求者が提出した人事異動通知書及び A 社が保管する請求期間当時の辞令を発する際の際の原簿等から、請求期間に請求者が B に勤務していたことが確認できる。

しかしながら、厚生年金保険法第 12 条において、臨時に使用される者であって、2 か月以内の期間を定めて使用される者は厚生年金保険の被保険者としないと規定されているところ、請求者が所持する人事異動通知書等から、B の事務職員（臨時的）として、2 か月以内の期間（平成 7 年 10 月 2 日から同年 10 月 25 日までの期間、平成 7 年 10 月 26 日から同年 11 月 8 日までの期間及び平成 7 年 11 月 9 日から同年 11 月 20 日までの期間）を定めて雇用されていることが確認できる。

また、A 社は、請求期間について、「雇用期間が 2 か月に満たないため、被保険者の資格取得手続を行っていないと推測される。」と回答しており、当該期間に係る給与から厚生年金保険料を控除していたか否かについては、「資料等が残っていないため、不明。」と回答している。

さらに、請求者が同僚として名前を挙げた二人は、請求期間において、請求者の給与から厚生年金保険料が控除されていたか否かについて、「分からない。」と陳述している。

加えて、請求期間当時、請求者の夫が加入する C 健康保険組合は、「請求者の被扶

養者認定期間は、平成6年10月1日から平成7年11月23日までであり、認定取消日は、平成7年11月24日です。」と回答しており、請求者は、請求期間当時、厚生年金保険の被保険者に該当していない。

このほか、請求者の請求期間における厚生年金保険料の控除について確認できる関連資料及び周辺事情はない。

これらの事実及びこれまでに収集した関連資料等を総合的に判断すると、請求者が厚生年金保険の被保険者として請求期間に係る厚生年金保険料を事業主により給与から控除されていたことを認めることはできない。